

『沈黙行』

インターネットは、決して主人公にならない。
人は考え、人が動き、
その足跡として発信すべき何かが生まれる。

インターネットはあくまで
人生の小道具なのだ。

P/ PED BITS

「ルイ・パスツール」 アルバート・エーデルフェルト

『TPPと知的財産』

10月5日、環太平洋12カ国の閣僚は、米アトランタの共同記者会見でTPP交渉が大筋合意に達したと発表した。日本が交渉に参加したのは2年前の7月。2年を超える協議を経て、ようやく第一歩を踏み出すことになった。

参加12カ国の間で結ばれる協定は31の分野に及ぶ。TPP参加国の人口は約8億人、GDPの合計は3千兆円を超え、全世界の36%を占める世界最大の貿易圏が誕生することになる。NAFTA(北米自由貿易協定) 加盟3カ国の人口は約4・7億人でGDPシェアは27%、EU(欧州連合) 加盟28カ国の人口は約5億人でGDPシェアは24%だから、その規模の大きさは際立っている。

TPPの目的はフェア(公正)な貿易市場の整備だ。今後、TPP参加国間で関税撤廃や知的財産の取り扱い等に関する共通ルールが整備されていくことになる。今回の大筋合意では、特に知的財産の取り扱いが話題になった。例えば医薬品については、後発薬とのバランスの観点から、新薬に関するデータを8年間保護することになる。新聞等の報道だけでは把握しきれないが、他にも様々なルールが整備されていくはずだ。

国際的な知的財産のビジネス活用には多くの課題がある。例えば、国内の大学と外国企業との共同研究成果について、当然に外国企業は知的財産の大学側の持分の譲渡や独占の実施権の許諾を求めてくるわけだが、その共同研究に国が資金を拠出していた場合には、国際競争力の維持や国外流出に関する疑問の声が上がる。相手方の外国企業が共同発明を無断で自国に単独出願し、第三者にライセンスしてトラブルになる事もあり、国境を越えて流通しやすい知的財産は、国際的なルールの整備が特に求められてきた分野だ。

同じく10月5日には、北里大学の大学特別栄誉教授がノーベル生理学・医学賞を受賞することが発表され話題になった。受賞対象は米国と中国の研究者との共同研究だ。今後は益々国際的な産学連携の共同研究が増加していくだろう。TPPの発展が日本の大学のレベルアップに繋がることを期待したいと思う。



佐谷宣昭 Nobuaki Satani

1972年生まれ。九州大学工学部建築学科卒業。2000年九州大学大学院人間環境学研究所博士課程修了、人間環境学博士。翌月起業。パイドHD株式会社取締役社長。明日の豊かな情報生活に貢献したいとの想いから「情報資産の銀行」の必要性を説く。情報資産プラットフォーム「スパイラル®」など、官公庁や民間企業を中心に1万を超える契約数に至る。

パイドHD株式会社
東京都港区赤坂2丁目9番11号
03-5575-6601(代表) <https://www.pipedohd.com>